

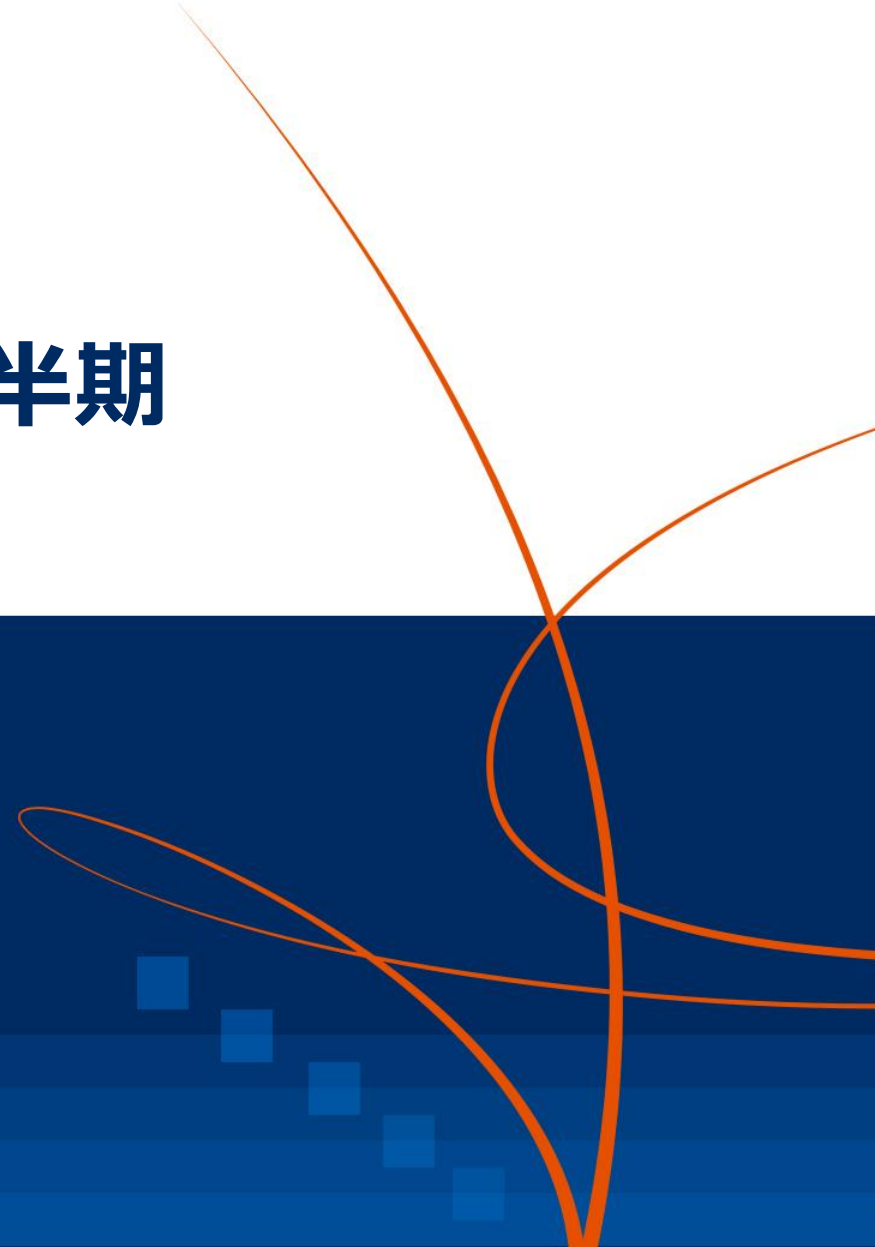
2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2015年10月30日

NECネットエスアイ

(銘柄略称：NESIC 証券コード：1973)

和田 雅夫



目 次

1. 上期実績概要
2. 通期業績見通し
3. 成長に向けた取組み

1. 上期実績概要

2. 通期業績見通し

3. 成長に向けた取組み

前年同期比 減収減益

- 通信事業者向けの事業環境が期初想定以上に悪化

(単位：億円)

	15年3月期 上期	16年3月期 上期	前年同期 差/比	予想値 (4月28日)	予想差
受 注 高	1,564	1,415	△10%	1,500	△85
売 上 高	1,306	1,278	△2%	1,300	△22
営 業 利 益	45	35	△10	45	△10
(営業利益率)	(3.4%)	(2.8%)	△0.6pt	(3.5%)	△0.7pt
四 半 期 純 利 益	27	19	△7	24	△5
(四半期純利益率) ※	(2.1%)	(1.5%)	△0.6pt	(1.8%)	△0.3pt
フリー・キャッシュ・フロー	44	135	+91		

※親会社株主に帰属する四半期純利益

2016年3月期 上期 セグメント別受注高／売上高

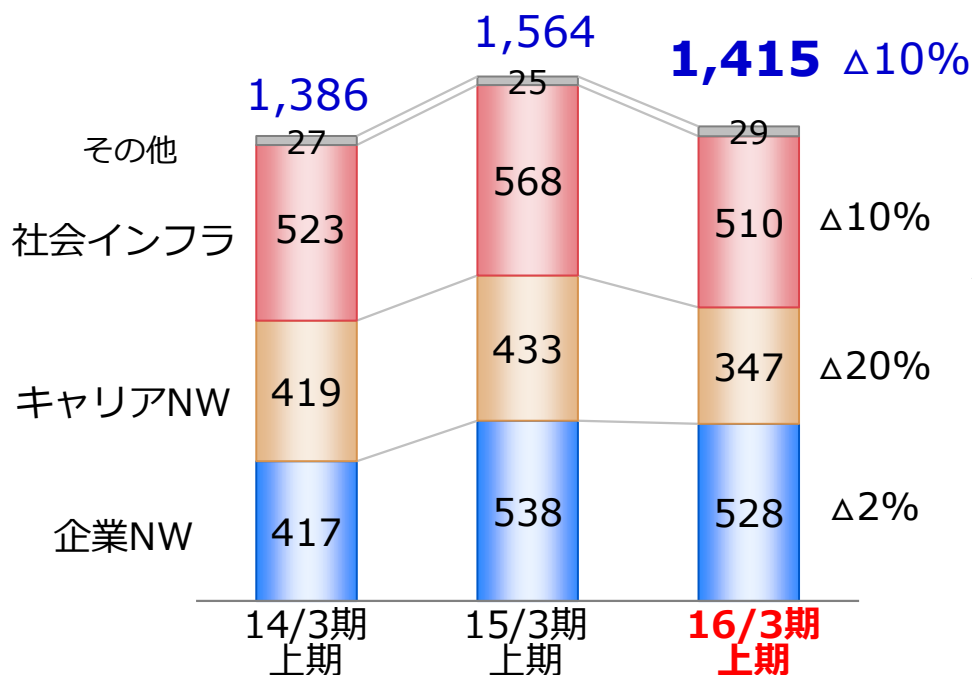
■ 受注高：消防・防災システム事業(△110)、通信事業者の投資抑制の影響(△100)などにより前年同期比減少

- 但し、一般企業向け、海外事業は拡大

■ 売上高：通信事業者の投資抑制の影響による減少(△70)を、企業NWおよび社会インフラの増加でカバーし、ほぼ前年同期並み

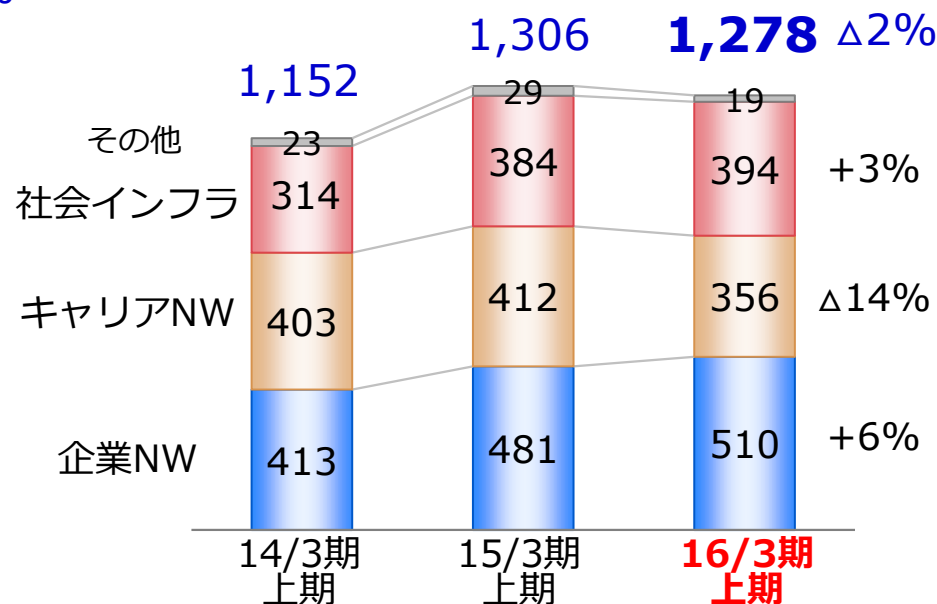
受注高

(単位：億円)



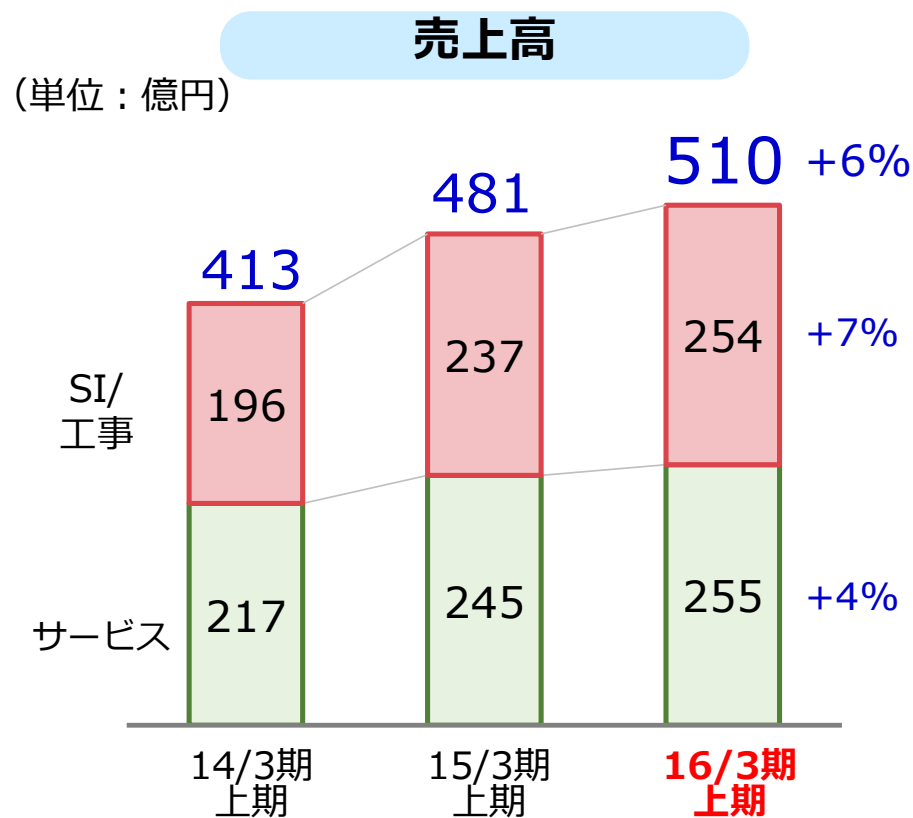
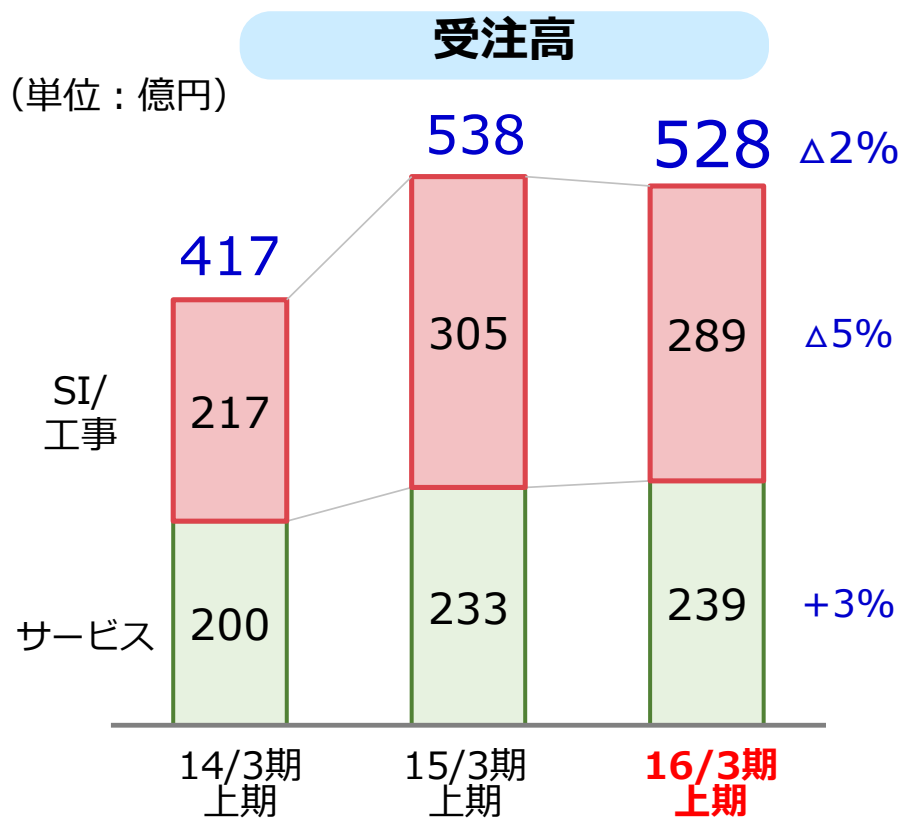
売上高

(単位：億円)



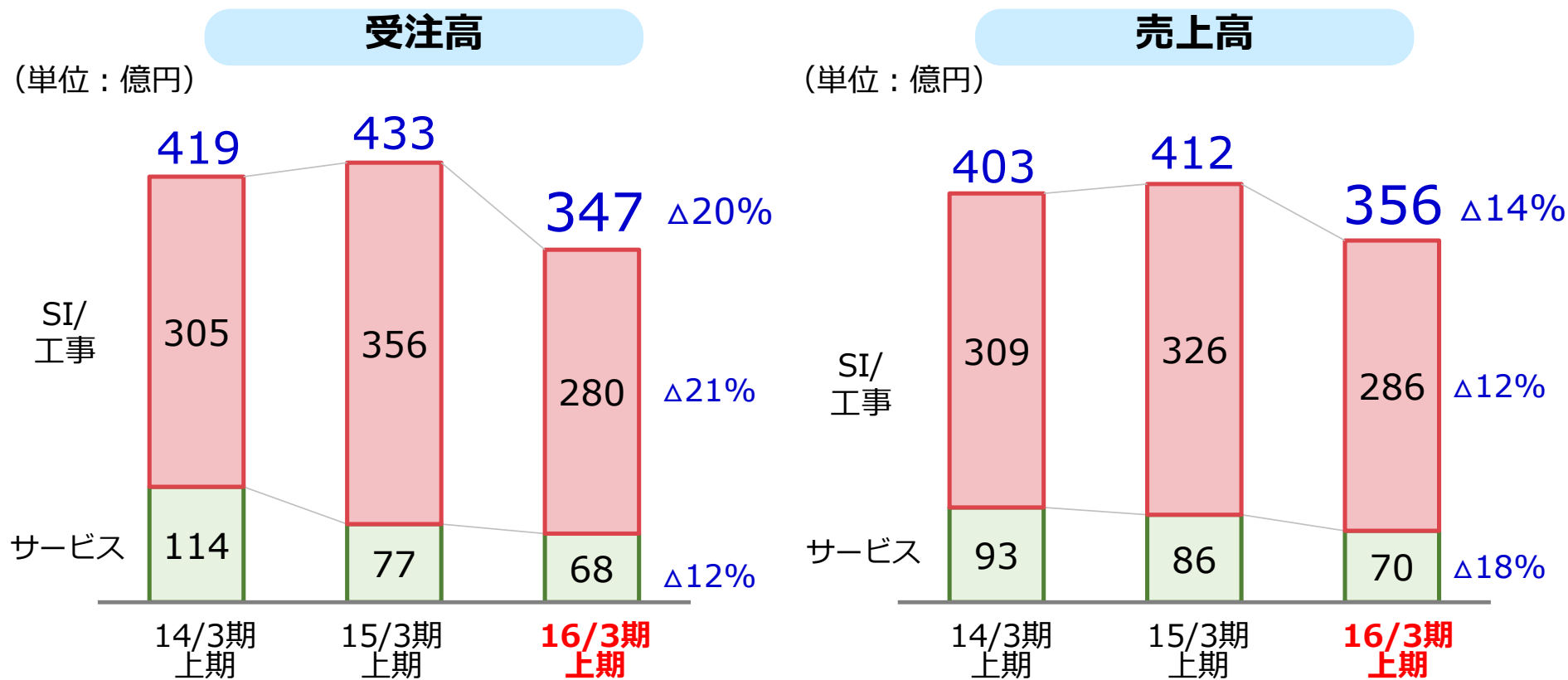
売上高は、EmpoweredOffice事業が好調を継続し、前年同期比増加

- EmpoweredOffice売上高：+10%
- 一般企業向けの受注高は拡大



■ 受注高・売上高ともに、通信事業者の投資抑制の影響により、前年同期比減少

- 通信事業者向け事業のアセットを活用し、公共・企業向け事業は拡大
(受注/売上高：前年同期比 約+15%)



売上高は、官公庁向けが拡大し、前年同期比増加

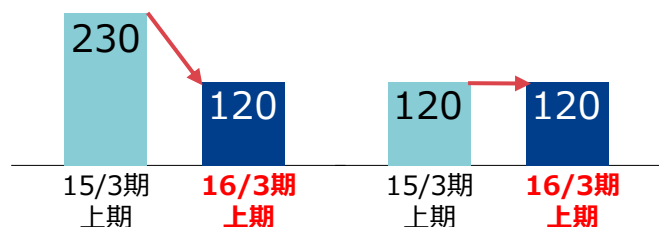
- 売上高は16年5月の消防デジタル化移行期限に向け高水準
- 受注高は消防・防災システムが減少(△110)も、海外インフラ工事(+25)や宇宙関連(+15)は増加

(単位：億円)

消防・防災システム事業

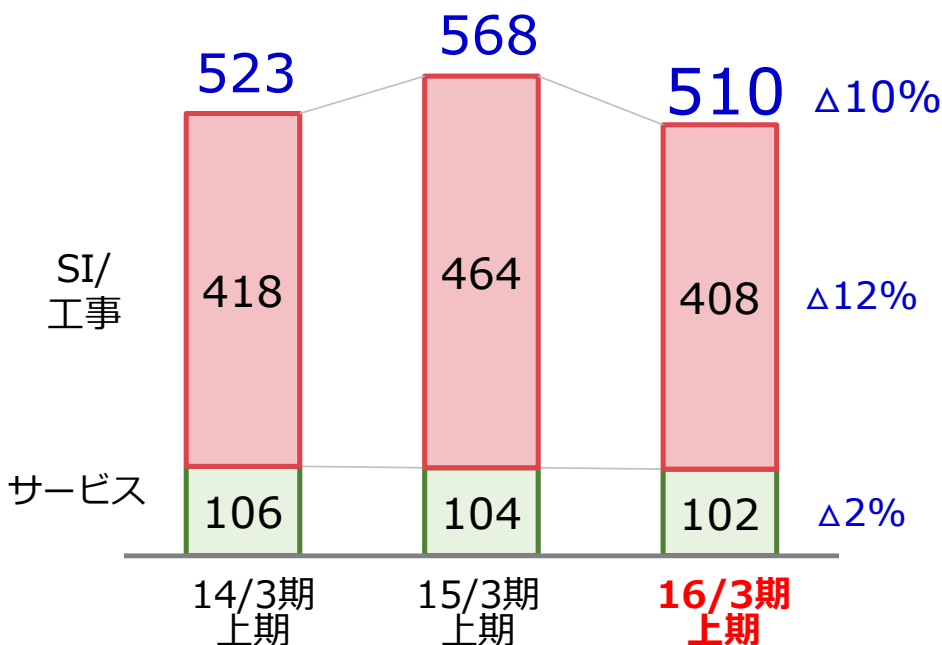
【受注高】

【売上高】



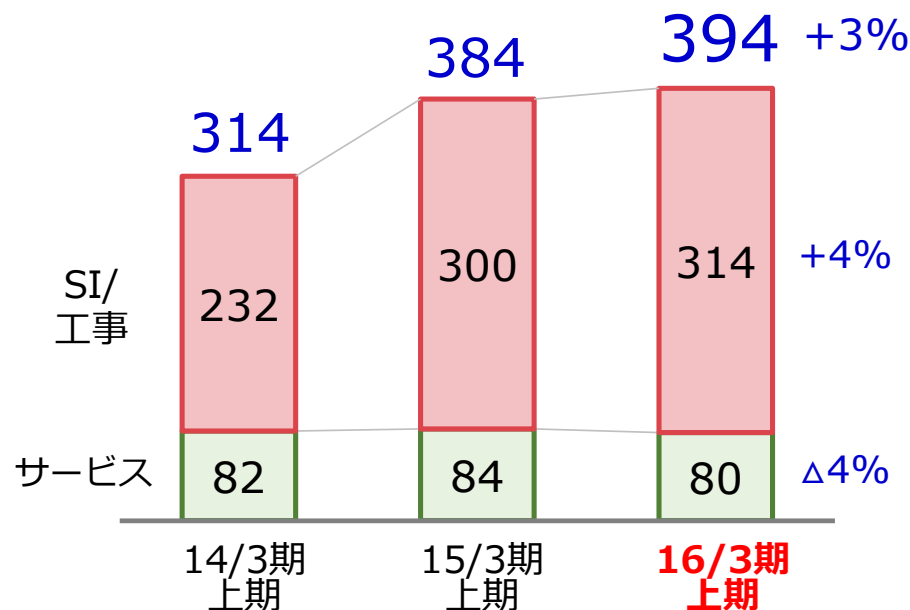
(単位：億円)

受注高



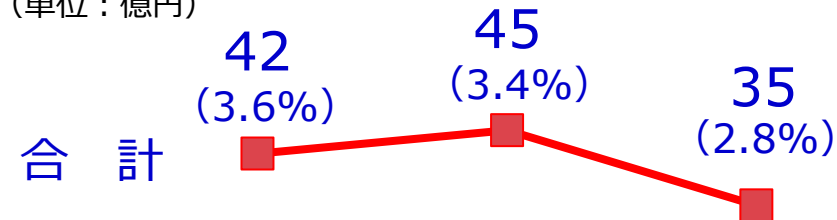
(単位：億円)

売上高

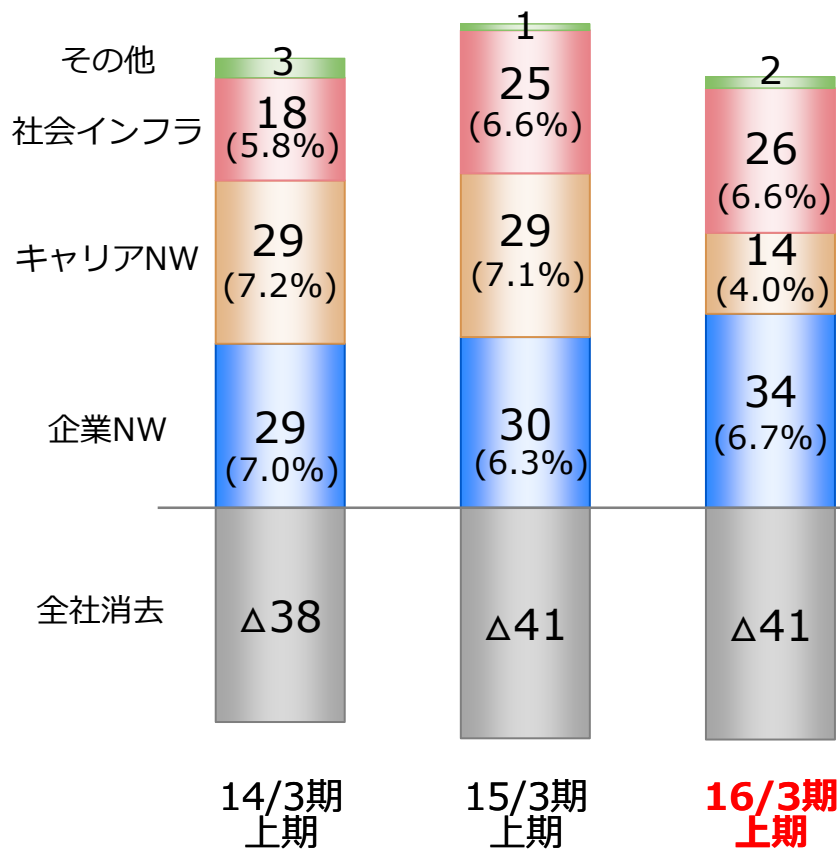


2016年3月期 上期 セグメント別営業利益

(単位：億円)



企業NW・社会インフラは増加も、キャリアNWの悪化により減益



● 社会インフラ

・売上増により増益

● キャリアネットワーク

・売上減 および 急激な環境変化に対するコスト低減遅れにより減益

● 企業ネットワーク

・売上増により増益

2016年3月期 上期(15年9月末) バランスシート

■ 売掛金の回収と買掛金の支払などにより総資産を圧縮し、自己資本比率は+3.8%の改善

(単位：億円)

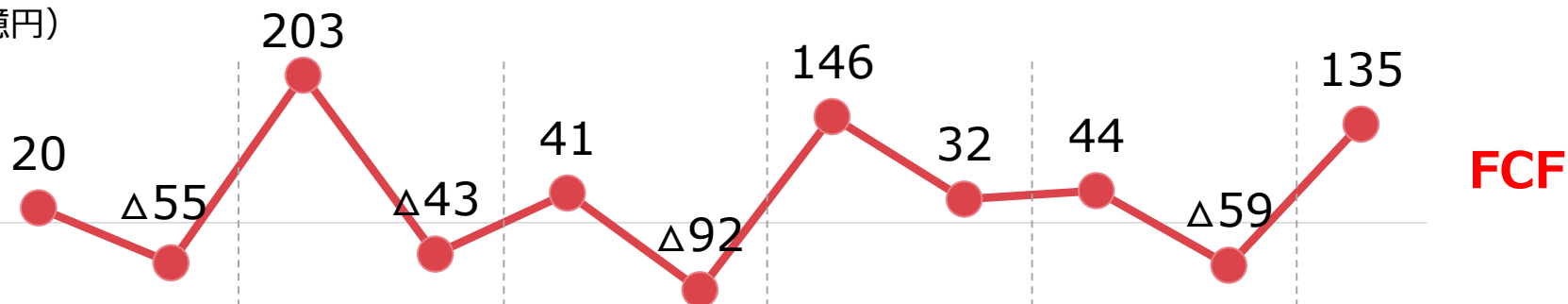
			15年3月末	15年9月末	増 減
		現金及び現金同等物	390	523	133
		受取手形及び売掛金	1,139	828	△312
		たな卸資産	101	117	15
		その他流動資産	81	100	20
	流動資産合計		1,711	1,567	△143
	固定資産合計		309	311	2
	資産合計		2,020	1,878	△142

		支 払 手 形 及 び 買 掛 金	487	361	△ 126
		借 入 金	62	80	18
		そ の 他 負 債	530	490	△ 40
負 債 合 計			1,078	930	△ 147
		株 主 資 本 合 計	944	948	3
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 19	△ 17	2
		非 支 配 株 主 持 分	16	16	0
純 資 産 合 計			942	948	6
負 債 純 資 産 合 計			2,020	1,878	△ 142

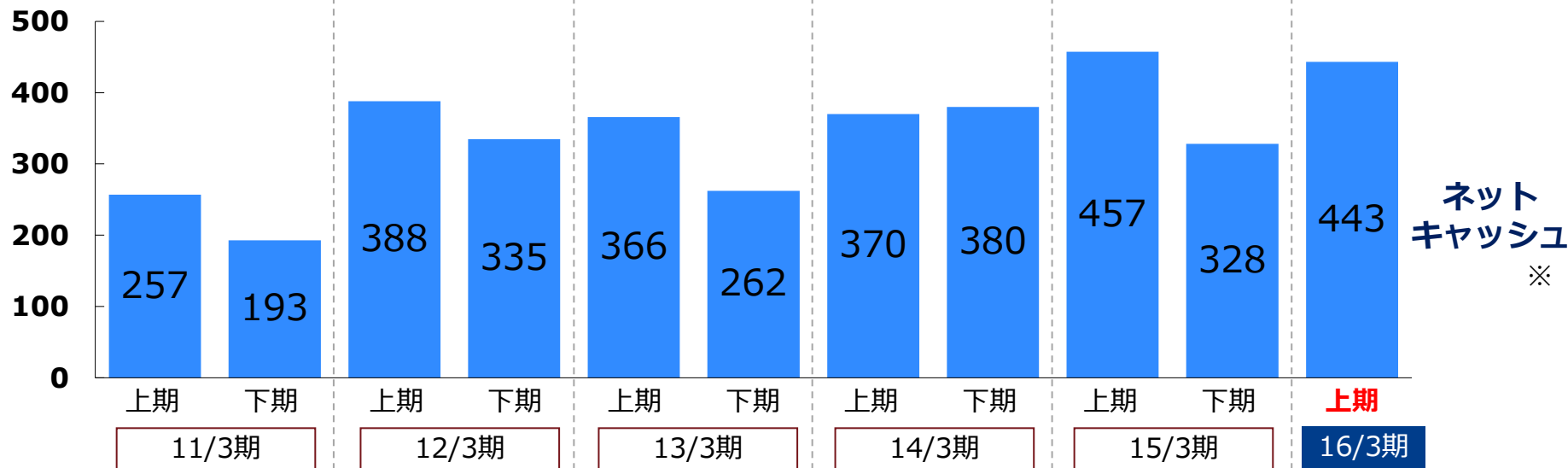
自己資本比率			45.8%	49.6%	+ 3.8pt
--------	--	--	-------	-------	---------

■ 前年度末売上の大型プロジェクトの入金により、
上期収支はプラス

(単位：億円)



(単位：億円)



※ネットキャッシュ＝現金および現金同等物（含む有価証券）－借入金

1. 上期実績概要

2. 通期業績見通し

3. 成長に向けた取組み

■ 通信事業者向け市場は厳しい環境も、 企業/社会インフラ市場は堅調を維持

- 企業ネットワーク
 - ・ 流通・サービス、製造業を中心に、企業のICT投資は堅調に推移
 - ・ 音声ネットワークシステムの更新需要も追い風
- キャリアネットワーク
 - ・ 通信事業者のNWインフラへの設備投資は、抑制傾向が継続
 - ・ IoT/M2M(※)などの新サービスの分野に期待
- 社会インフラ
 - ・ 安心・安全や交通インフラ強化などをテーマとした社会インフラ関連のICT投資が堅調
 - ・ アジア圏を中心とした海外インフラ市場は活況

※IoT : Internet of Thingsの略。情報機器だけでなく、様々な個体(モノ)をNWに接続することで、自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。
M2M : Machine to Machineの略。モノ(機械)とモノ(機械)がネットワークを用いて繋がり合う仕組みのこと。

市場環境変化への対応の実行

- 好調な企業NW、社会インフラ事業への注力
- キャリアネットワーク事業の収益改善
 - ・ 更なる原価低減の促進
 - ・ 保守事業体制の効率化推進

次の成長に向けた取組みの推進

- サービス事業、グローバル事業 等
- 新規事業の創出
 - ・ IoT/MVNO、SDN など

分野毎に強弱はあるも、通期予想に変更なし

(単位：億円)

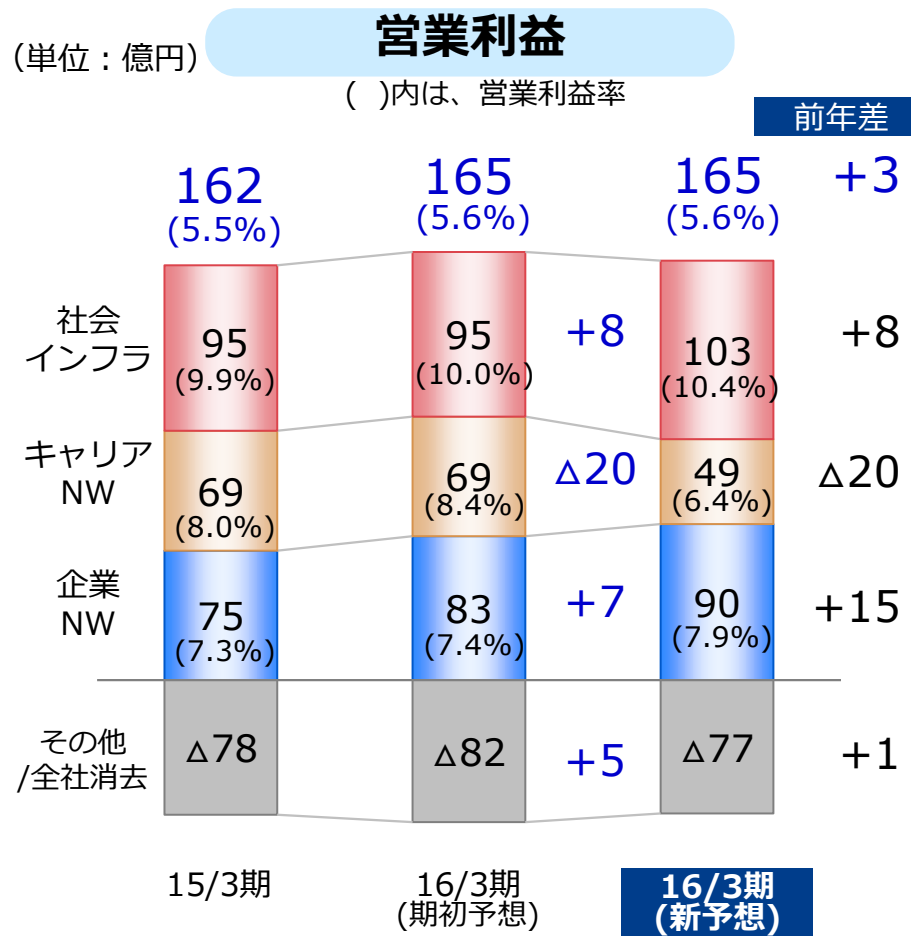
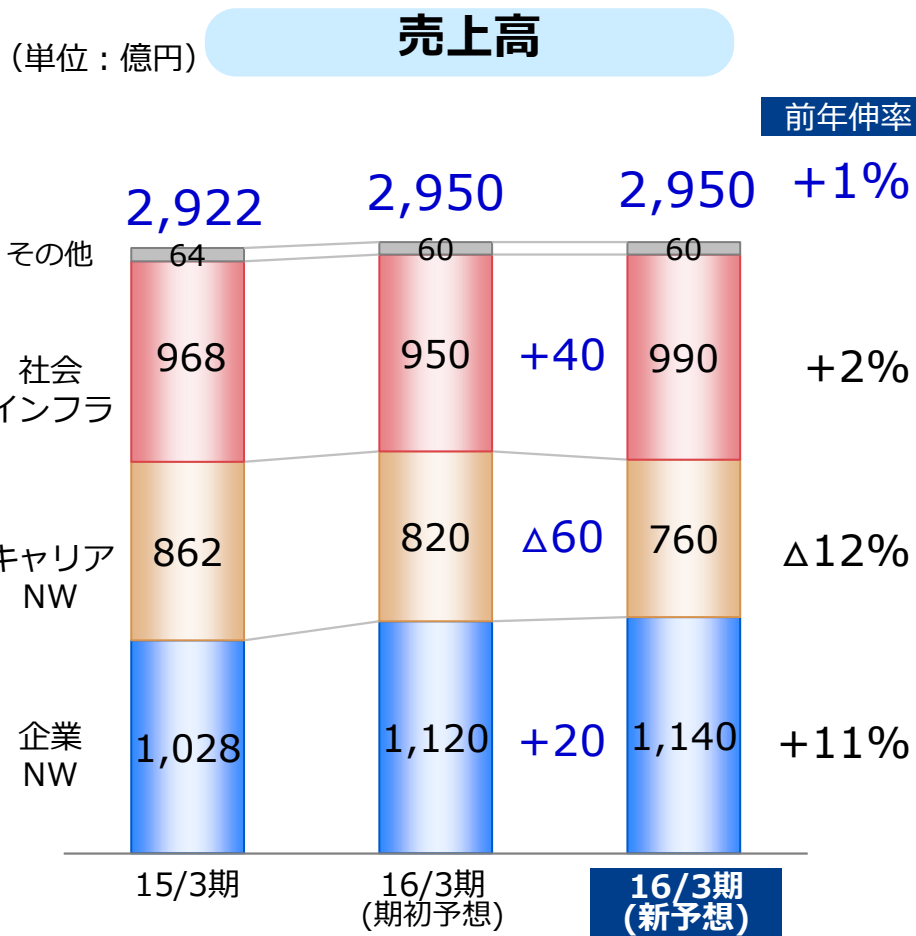
	15年3月期 実績	16年3月期 予想	前期差/比
受 注 高	2,991	3,000	0%
売 上 高	2,922	2,950	+1%
営 業 利 益	162	165	+3
(営業利益率)	(5.5%)	(5.6%)	+0.1pt
当 期 純 利 益 ※	78	95	+17
(当期純利益率)	(2.7%)	(3.2%)	+0.5pt

※親会社株主に帰属する当期純利益
(予想値は2015年10月29日現在のものです)

（予想値は2015年10月29日現在のものです）

事業環境、上期進捗を鑑み、セグメント別の業績予想を修正

- キャリアNWを減額し、堅調な企業NW、社会インフラを増額

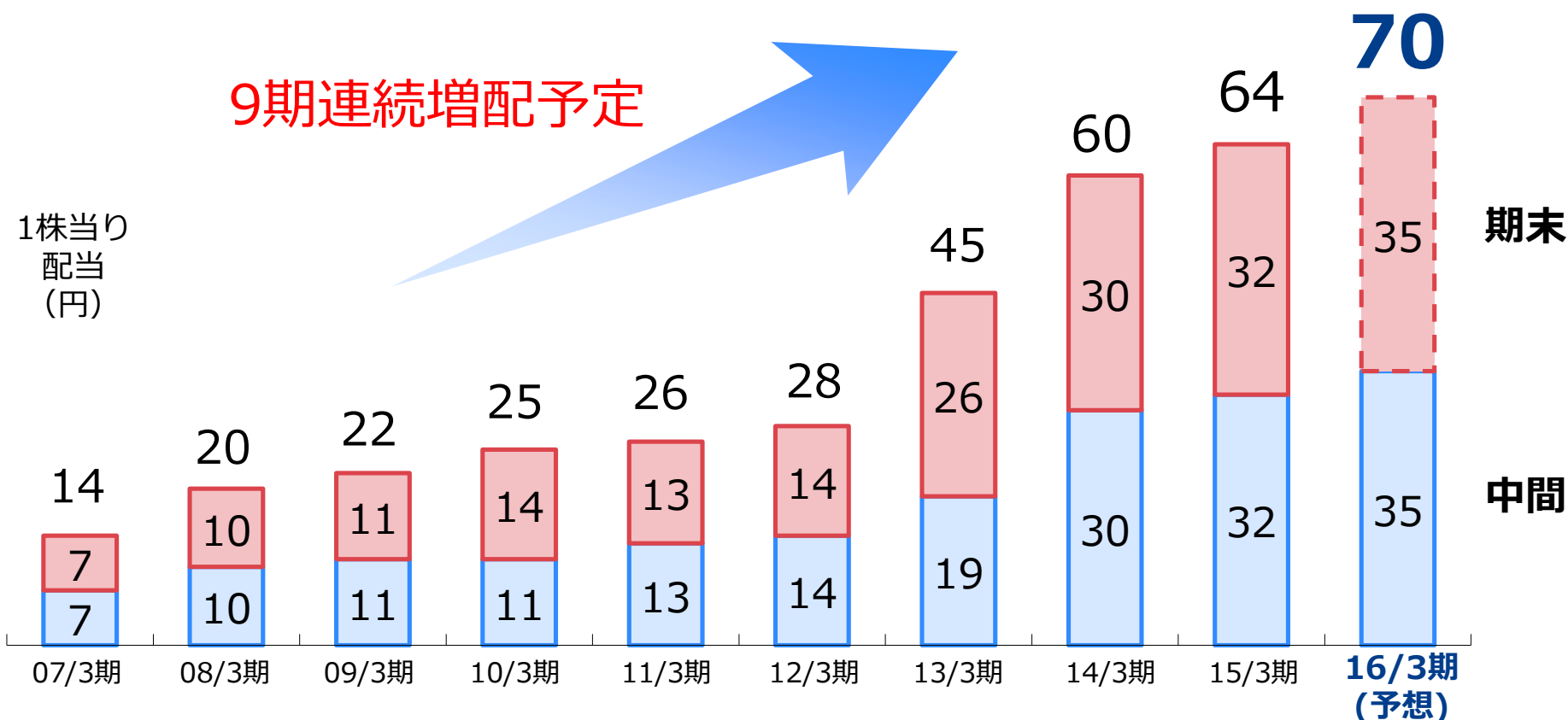


(※予想値は、2015年10月29日現在)

■ 期初計画どおり、35円/株の中間配当を実施

- 期末配当計画も変更なし

9期連続増配予定



1. 上期実績概要
2. 通期業績見通し
- 3. 成長に向けた取組み**

今後の成長に向けた考え方

次期中計における成長戦略は、**現中計の成果をベースに、**
『サービス／インフラ事業の強化・深耕』
『新たな市場・事業への挑戦』
を基本戦略として、更なる進化、拡大を目指す

現中計（～2016年3月期）

13/3期実績 ⇒ 16/3期計画値

EO事業

530億円 ⇒ 820億円

- ・マーケット拡大、オフィス市場深耕
- ・認知拡大(日経ニューズ賞、来場者2万人突破)

テクニカルアウトソーシング事業

270億円 ⇒ 310億円

- ・BPOサービス強化（事業基盤 sDOC設立）
- ・多言語サービス立上げ（合併会社設立）

インフラ事業

300億円 ⇒ 400億円

- ・消防デジタル化、LTE基地局対応
⇒キャリア投資環境が直近で変化

海外事業

110億円 ⇒ 160億円

- ・タイ、サウジ向け事業拡大
（タイ通信インフラ、サウジ・プラント通信など）
- ・ミャンマー事業参入（通信インフラPJ受注）

進化
拡大

次期中計（～2019年3月期）

◆サービス事業の強化

- ・マネージドサービス、BPO
- ・次世代EmpoweredOffice

◆インフラ事業の拡大

- ・国内インフラ事業の強化、深耕
（4K/8K、防災、交通基盤<道路・鉄道等>）

◆グローバル事業の拡大

- ・ASEAN軸にキャリア、社会インフラ事業拡大
JOC事業の拡大

◆新規事業への挑戦

- ・IoT/MVNO 等、新たなサービス創出強化

サービス事業の強化 (EmpoweredOffice事業)

市場環境

- ◆ 国内外拠点、モバイルワークでの業務基盤としてのICT利活用拡大

- ・クラウド利用拡大
- ・セキュリティの高度化

UCクラウド市場予想

2018 : 約1,200億円 <2014比1.6倍>
出所:富士キメラ総研

情報セキュリティサービス市場予測

2018 : 約3,500億円 <2014比1.4倍>
出所:野村総合研究所

- ◆ 働く場、働き方の多様性が進展
(ワークライフバランス、女性・シニア活躍社会実現)

政府目標 (2020に向けたテレワークKPI)

- ・テレワーカー (全労働人口の10%超)
- ・在宅勤務導入企業 (全企業の30%超)

- ◆ EO来場者の声 (EOでの期待効果)

- ・社員間コラボ/業務スピード/生産性の向上

戦略の方向性

- ◆ EO事業の進化

(次世代EmpoweredOfficeへ)

- ◆ アウトソーシング事業強化

- ・業務に不可欠なICTリソースの一括提供

成長に向けた取り組み例

◆ EO事業の進化

- オフィス空間でのワーク改革から
空間・場所を越えたワークスタイル・ワーク環境の創造へ

- 多様な働き方の実現(人材活用) + 企業力向上(有機的な連携・スピード・ビズ拡拡大)

点から面へ



インフラ事業の拡大（4K／8K等、放送・CATV事業）

市場環境

- ◆安心・安全、快適な社会の実現に向けてインフラ投資が拡大

主な分野におけるICT市場予測 (当社事業領域についての推定値)

- ◆国土強靱化・地方創生
4,000億円/年
- ◆新電力関連
2,000億円 (14-18累計)
- ◆東京2020経済効果
3,000億円 (14-20累計)
- ◆放送局設備投資
2,500億円 (14-18累計)
- ◆CATV設備投資
1,200億円 (14-18累計)

戦略の方向性

- ◆既存市場深耕
- ◆事業領域拡大
 - ・施工から設計SE領域までのワンストップ事業体制強化

成長に向けた取組み例

◆4K/8K等の放送高度化、映像技術応用領域の取込み

●拡大する放送インフラ高度化への対応

- ・CATV：4K/8K化、FTTH化強化。事業領域拡大（防災連携、MVNE等）
- ・放送：高シェアを有するNECグループの強みを活かし市場深耕

		2015	2016	2017	2018	2019	2020
4K/8K スケジュール	CATV	4K開始		8K 実験的取組開始		8K 開始	
	CS	4K開始					
	BS		4K/8K 試験放送			4K/8K 開始(早期化)	
CATV 〔4K/8K設備更新 FTTH化進展〕		FTTH化				●フルFTTH化実現	
		HFC+小セル化（HFC延命）					
		伝送路地中化（無電柱化）					
放送局 〔放送設備 更新需要拡大〕		在京各局：マスタ更新		地方局：マスタ更新			
		AMラジオFM化					

●映像技術応用領域の強化

- ・2020年に向けた映像監視・セキュリティ事業の強化

グローバル事業の拡大（ASEAN事業）

市場環境

◆ASEANインフラ市場拡大

- ・急速な経済成長、
外資規制緩和政策等が進展

ASEAN通信インフラ投資予測
(通信インフラ工事関連)

約6,000億円／年

アジア開発銀行予測値をベースに当社推定

◆アジアの鉄道インフラ投資も活性化

ASEAN鉄道インフラ市場予想
(鉄道通信・映像監視等セキュリティ関連)

約1,000億円／年

国交省資料、報道資料をベースに当社推定

戦略の方向性

◆ASEANにおける 事業エリア拡大

- ・キャリア事業深耕
- ・社会インフラ事業拡大

成長に向けた取り組み例

◆成長市場であるASEANエリア事業を強化、拡大



- ・現地法人を核に、
インフラ関連企業との連携推進
- ・当面はキャリア、鉄道通信事業
を軸に強化、深耕

◆ミャンマー市場への本格参入

●キャリア/エネルギー関連プロジェクト受注

< キャリア関連 >

- ・モバイル基地局（150局）整備プロジェクト
- ・衛星通信設備プロジェクト

< エネルギー関連 >

- ・無電化村落向け太陽光発電システムプロジェクト



(基地局アンテナ)



(太陽光発電システム)

新規事業への挑戦（IoT事業）

市場環境

◆国内IoT市場が急拡大

国内IoT市場予測
(ネットワーク、サービス基盤関連)

5千億円 ⇒ 約1.5兆円
(2014) (2018)

出所：IDC Japan資料をベースに当社推定

戦略の方向性

◆B to BをターゲットとしたIoTサービス強化

- ・製造、流通サービス等
- ・官公庁、公共事業者等

◆垂直統合型のIoT事業推進

◆MVNOオペレータの強みの発揮

- ・柔軟・多様なサービス回線提供による差別化

成長に向けた取組み例

◆IoT事業への参入

●SI + MVNO + 運用サービスの 垂直統合型IoTサービス開始(2015年10月)

<IoTサービス提供モデル>

業種	想定モデル
製造業	工場向け製造ライン管理 自販機管理（売上情報、機器状況管理）
流通・サービス業	店舗・倉庫での在庫管理など デジタルサイネージ、情報配信など
警備／メンテナンス業	ビル設備管理（BEMS、エレベーターなど） セキュリティ（スマートロック・ホームセキュリティ）
官公庁／公益サービス	災害監視（豪雨・土砂・河川監視など） インフラ設備監視（老朽化・異常検知など）

●IoTサービス強化、販路拡大に向けたパートナー協業推進

ーMVNOパートナープログラム発足

（現在、50社のパートナー様<販売パートナー、ベンダ様>が参加）

●産学連携による新サービス創出

ーバスのロケーション情報と連動した観光情報提供など
乗客向けPush型情報配信サービスの実証実験を実施中

<2015年9月～2016年3月>

通期目標の達成と 次期成長への布石

事業の成長

組織の成長

人の成長

コンプライアンス最優先の事業遂行

株主価値向上

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の業績等に関する見通しは、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないために、リスクや不確定要因を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おき願います。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

当社グループでは、2015年2月/4月にグループ経営の効率化を図るため、国内子会社の再編を行いました。これを受け、当連結会計年度より、従来「その他」セグメントに含まれていたネッツエスアイ東洋(2015年4月、NECマグナスコミュニケーションズに吸収合併され解散)を「キャリアネットワーク」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。また14/3期、15/3期も、これに合わせた組替え値で表示しております。



明日のコミュニケーションをデザインする

NECネットエスアイは、お客様の目線に立った
これからのコミュニケーションをデザインする会社
としてお客様の価値向上に取り組んでまいります。

nesic

検索

 **Orchestrating** a brighter world

NEC

NEC ネットエスアイ

www.nesic.co.jp